



2020年5月

日・EU間の戦略的パートナーシップ

日・EU間の戦略的パートナーシップは、長年に及ぶ協力関係や民主主義、法の支配、人権、良好なガバナンス、多国間主義および開かれた市場経済などの共有する価値や原則に基づいています。日本は、考え方を共有するEUの最も緊密なパートナー国のです。日・EU戦略的パートナーシップの下、EUと日本は、強化された政治的協力から貿易や投資、開発からデジタル変革、気候から研究・イノベーション、安全保障協力から持続可能な成長に至るまで、幅広い分野で関係を強化しています。

新型コロナウイルス感染症と協力して闘うEUと日本

現在の新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の危機において、EUと日本は、国連のリーダーシップの下、世界保健機関を中心とする主要7カ国（G7）や20カ国・地域（G20）と、パンデミック（世界的大流行）への世界規模の対策において国際協力や連帯の促進と共に取り組んでいます。EUと日本は、2020年5月4日に欧州委員会が主催した「新型コロナウイルス・グローバル対応」誓約会合のパートナーです。同会合では、ワクチンの普遍的なアクセスに向けて、74億ユーロの資金を集めました。両者は、効果的な抗ウイルス薬、検査薬、治療薬およびワクチンの開発と展開に向けた国際的連携と、それらが最も脆弱な国々にも行き渡ることに注力しています。

EUと日本は、それぞれ自身の経済の早急な回復に向け、協力することを約束しています。医療物資、農産物およびその他の物品やサービスが国境を越えて流通するために緊密に協力しており、二者間の貿易関係をより強力なものにするため、日・EU経済連携協定を最大限に活用していきます。

EUと日本の繁栄を築く

EUと日本は、合わせて世界のGDPの約3分の1弱を占めています。日本は、EUのアジアで2番目に大きな貿易相手国であり、EUは、日本にとって世界で3番目に大きな貿易相手です。2019年2月より、日・EU経済連携協定のおかげで、日本は、EUからの輸入品の91%に対する関税を撤廃しました。移行期間終了時には、EUからの輸入品の97%に対する関税が撤廃されるとともに、残りの3%の輸入品（主に農産品）は、関税割り当てや関税引き下げの恩恵を受けます。

EU域内での対日輸出関連の仕事に就いている人は60万人を超えています。

日本企業はEU域内で50万人以上を雇用しています。

日・EU経済連携協定の下、EUの対日輸出は以下の通り増加しました。



EUの対日輸出は現在、物品については€610億ユーロ、

サービスは€280億ユーロに上ります。

EUと日本の協力関係

外交・安全保障政策

EUと日本は、世界各地の平和と安全保障を促進し、ルールに基づく国際秩序や多国間主義を前進させるために緊密に協力しています。海洋・サイバー安全保障、危機管理、核の不拡散および国連制裁措置の実施のほか、宇宙に関する問題についても連携しています。

気候変動とエネルギー

EUと日本は、地球温暖化と戦う決意を有しており、[気候対話](#)を開催しています。EUと日本は、域内外で、持続可能な安全で手頃な価格のエネルギーの供給を実現するために協力しています。また、クリーンエネルギーへの移行で重要な役割を果たす技術革新や規制改革に関して、有意義なエネルギー対話を実施しています。また、気候・エネルギー分野では、企業間にも強い協力関係があります。

デジタル

2019年、EUと日本は、第5世代移動通信システム（5G）、信頼サービスおよび量子通信の規格に関する提携関係を構築しました。EUと日本は、自由で、[開かれた、安全なインターネット](#)を支えることに共に取り組み、サイバーセキュリティやデータ経済の基盤となる政策に関して緊密に協力しています。EUと日本は、2019年、日・EU間の個人データの自由で安全な流通を可能にし、経済連携協定の恩恵を拡大することに合意しました。

コネクティビティ（連結性）

EUと日本は、2019年に「持続可能な連結性および質の高いインフラに関する日・EUパートナーシップ」を締結し、デジタル、運輸、エネルギー、人的交流などの分野で具体的な取り組みを推進しています。EUと日本は、西バルカン諸国、東方近隣諸国、中央アジア、インド太平洋およびアフリカ地域において二者間の連携や第三国との協働に取り組んでいます。

産業

1987年に設立された「[日欧産業協力センター](#)」は、日・EU間の産業、貿易および投資に関する協力を推進しています。東京に本部、ブリュッセルに事務所を構え、毎年、日・EU産業対話を開催しています。

運輸

EUと日本は、毎年開催している[運輸対話](#)を通じて、持続可能な運輸による連結性の強化に共に取り組んでいます。まもなく締結する民間航空安全協定を通じてEUと日本は、航空分野の安全に関する協力を強化し、航空機と関連製品の貿易の円滑化が進みます。

宇宙

EUと日本は、宇宙分野でますます緊密な協力関係を構築してきました。[全地球衛星測位システムに関する協力取り決め](#)が、2017年以来実施されています。また、双方において欧州の地球観測プログラム「コペルニクス」に関する協力取り決めを速やかに締結したいと考えています。

海洋問題

EUと日本は、海洋と海洋資源の保全および持続可能な利用に関する国際的に合意した目標の達成を支援するため、[海洋ガバナンス](#)に関する協力を推進しています。また、違法・無報告・無規制（IUU）漁業の撲滅や、国連海洋法条約と同条約の規定の履行を一層促進することに取り組んでいます。

都市政策

EUと日本は、[都市政策対話を実施しています](#)。地方自治体レベルでも、都市計画や循環経済、スマートで革新的な技術に関する協力を実施しています。2021年には、こうした協力関係は、都市や地域のイノベーションやスマート化に関する地域政策に拡大される予定です。

研究とイノベーション

「日・EU科学技術協力協定」により、以下のことことが可能になっています：

科学技術政策の課題に関する情報・意見交換

開かれた科学の推進と研究・イノベーション計画への相互的なアクセス

ICT

運輸

研究インフラ

ナノ素材の安全性と先端材料

医療

気候対策、環境と北極に関する研究

エネルギー

セキュリティ

EUと日本は、以下の取り組みを通じて、共同研究やイノベーションプロジェクトを実施しています：

- >> 「ホライズン2020」計画（欧州研究会議、マリー・スクウォドフスカ=キュリー・アクションズ、テーマ別分野）およびEUの次期資金助成計画「ホライズン・ヨーロッパ」と日本の「ムーンショット型研究開発制度」の連携
- >> 「持続可能な開発目標」の達成に向けた多国間の研究イニシアチブ
- >> 核融合エネルギー研究における国際熱核融合実験炉（ITER）と幅広いアプローチ活動の実施

人的交流

1. 「エラスムス・マンドゥス（Erasmus Mundus）」とその後継プログラムである「エラスムス・プラス（Erasmus+）」では、学生や教員・研究者の移動を促進しています。2019年より、日本とベルギー、フランス、フィンランド、ドイツ、イスラエル、ハンガリー、イタリア、ポルトガルおよびポーランドの大学が関わる3つの日・EUの共同修士課程プログラムも提供されています。
2. ジャン・モネ・チャペルやジャン・モネCoEでは、日本国内で欧州統合に関する知識や研究を促進しています。
3. 日欧の大学間では、文化や社会の発展、持続可能エネルギーの開発、神経科学などのテーマに関して、合同プログラムが提供されています。